



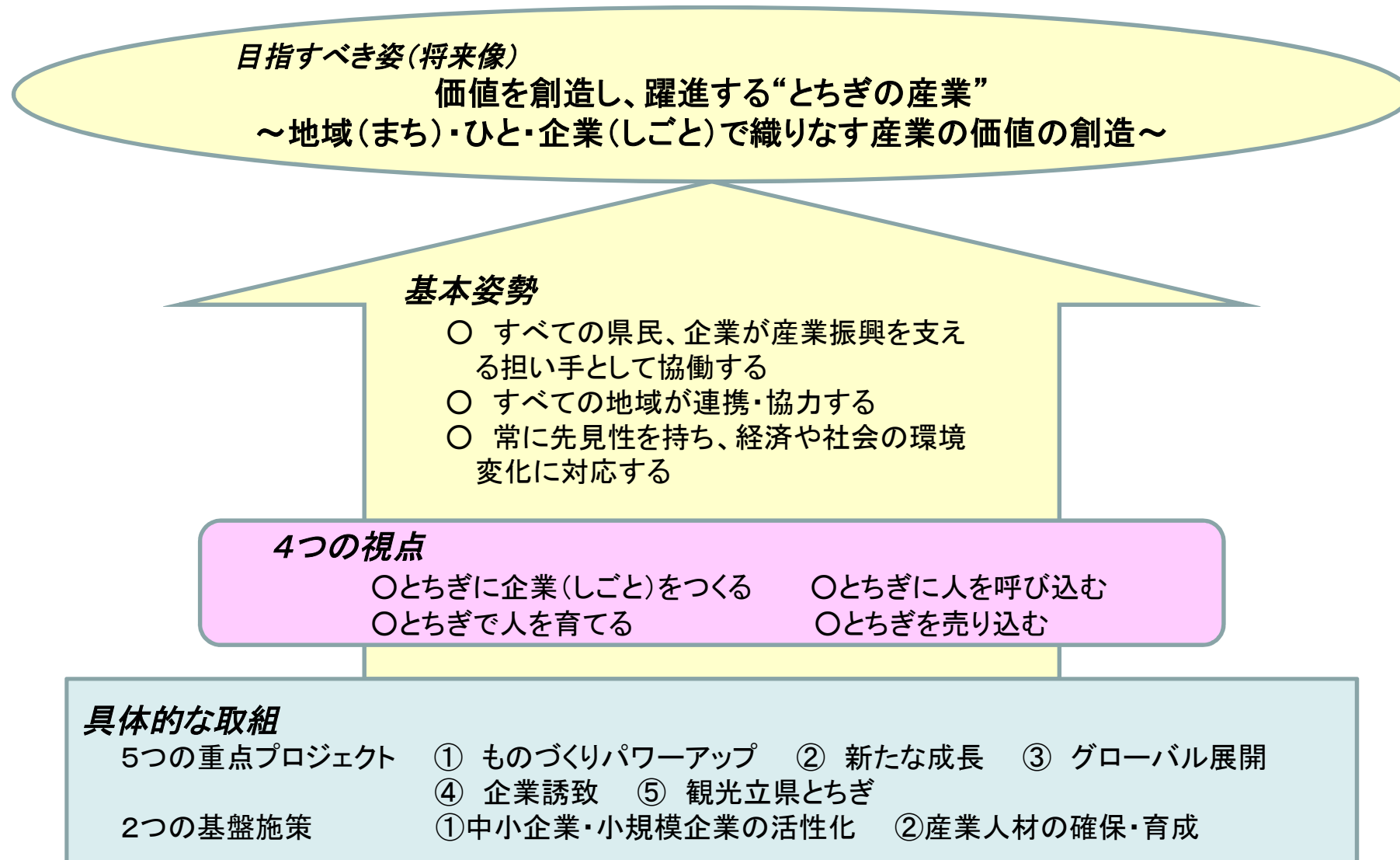
とちぎ産業成長戦略

〔平成28年度の主な取組〕

栃木県産業労働観光部

とちぎ産業成長戦略（2016～2020）

本県産業の目指すべき将来像とその実現に向けた産業振興施策の方向及び具体的な取組を示すものであり、本県の産業振興施策の基本となるもの



とちぎ産業成長戦略 ～価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”～

本県経済の成長と地域経済の活性化を実現するために5つの重点プロジェクトを戦略的に進めるとともに、県内企業の経営力等の向上を図るために分野横断的な2つの基盤施策に取り組んでいく。

重点プロジェクト① ものづくり産業 パワーアッププロジェクト	重点プロジェクト② 新たな成長プロジェクト	重点プロジェクト③ グローバル展開プロジェクト	重点プロジェクト④ 企業誘致プロジェクト	重点プロジェクト⑤ 観光立県とちぎプロジェクト
1)自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出	1)“フードバレーとちぎ”の新展開	1)海外進出・販路開拓の支援	1)新たな企業(本社・工場等)立地の促進	1)国内誘客
2)先端ものづくり産業の育成・強化	2)ヘルスケア等の新たな成長産業の振興	2)外資系企業の誘致	2)既立地企業の定着促進	2)海外誘客
	3)ニッチトップ等の地域中核企業の育成	3)海外展開を担う人材の育成・確保	3)物流を含めた立地環境の向上	3)観光で魅力と活気にあふれる「地域(まち)・ひと・しごと」づくり

基盤施策① 中小企業・小規模企業の活性化 ～切れ目のない支援の展開～
1)創業や持続的発展に向けた支援 ○ とちぎ地域企業応援ネットワークの構築などにより、各種支援機関等のオール栃木体制で中小企業・小規模企業の経営力向上を支援。 ○ 小規模企業の持続的発展を図るため、商工団体等の機能強化と伴走型の支援体制づくりを支援。 など
2)環境変化に対応した事業への新展開支援 ○ 経営革新計画の作成支援やインセンティブ構築、フォローアップの充実等により、中小企業・小規模企業が行う経営革新の取組を支援。 ○ 専門家と連携し、サービス産業を営む中小企業・小規模企業に対して、生産性向上や高付加価値化を図るための専門相談等。 など
3)伝統工芸品等の地域資源を活用した産業の振興 ○ 「とちぎならではの」おもてなしを創造するため、食品や伝統工芸品等の地域資源を生産・製造する事業者とサービス提供者等のマッチングを支援。 ○ 伝統工芸品産地組合等が主体的に行う新商品・新技術開発、販路拡大や地域ブランド強化に向けた取組を支援。 など

基盤施策② 産業人材の確保・育成
1)体系的な人材の育成 ○ 県内企業の経営力を強化するため、企業ニーズに応じた若手・中堅社員向けの実務研修や、コンプライアンスやCSR等の経営者・管理者向けの研修等を開催。 ○ 「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」の開催を契機として、ものづくり人材の育成を強化。 など
2)人材の確保と就労支援 ○ UIターンを促進するため、東京都内の「とちぎ暮らしサポートセンター」に「とちぎジョブモール 東京サテライト」を併設し、移住から就職に関するワンストップ相談体制を整備。 ○ 首都圏等で就学している学生等の県内企業への就職を促進するため、UIターン就職促進協定締結校に対して、就職ガイダンスへの職員派遣や企業情報の提供等。 など
3)働きやすい環境づくり ○ 女性管理職比率の向上、労働時間の削減等の取組を促進するため、県内中小企業の女性活躍推進に関する事業主行動計画の策定や公開を支援。 ○ 託児サービスを付加した女性向けの職業訓練を実施するとともに、職業生活における女性のキャリアアップのための研修会参加を支援。 など

- 「ものづくり県」としての本県を支える重点5分野関連企業の優れた技術や製品等の付加価値を高め、本県のものづくり産業の競争力を強化していくために、重点振興産業施策の一層の推進に加え、10年先を見据えた新たなイノベーションの創出を図ります。
- 今後市場拡大が見込まれる先端ものづくり産業（航空機・医療機器・次世代自動車など）への県内中小企業の事業シフトを促進するとともに、既に事業を展開している企業のステップアップを支援し、当該産業における競争力強化を図ります。

成果指標

重点5分野の製造品出荷額等
H25年 66,468億円 → H32年 71,123億円

航空機関連産業の製造品出荷額等
H25年 1,287億円 → H32年 1,850億円

具体的施策とH28の主要な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出

- ・ 産業技術センターにおいて実施する中小企業の技術力向上と研究開発の活性化を図るための支援等に必要な試験研究機器の整備
154,180千円
- ・ 生産工程管理や品質管理等の現場改善支援事業の実施
2,237千円
- ◎ 国内外の航空機関連のバイヤーが集結する国際航空宇宙展の共同出展の実施と、出展効果を高めるための、航空機関連企業や航空会社等のニーズに関する研究会の開催
6,078千円
- ・ 企業や大学等が保有する開放特許等を活用した中小企業の自社製品開発や高付加価値化を推進する知的財産マッチング支援事業の実施
7,373千円
- ◎ 北関東三県が連携して行うデジタルものづくり関連機器の相互利活用等を図るためのネットワーク形成
85,720千円

2 先端ものづくり産業の競争力の育成・強化

- ・ 中小企業者等が行う先端ものづくり産業に係る製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成
100,095千円
- ・ 航空機産業界と技能研修機関等が一体となり、既に業界に参入している企業における在職者や新規参入企業等が産業基礎知識を学ぶ研修の実施
2,531千円
- ◎ 県内中小企業が製品輸出を行う際に必要となる、海外規格に精通した専門相談員の配置
419千円
- ・ 自動車産業分野で特に研究開発の推進が求められている技術・製品等の現状と課題、技術動向等に関する情報交換及び研修等の開催
177千円
- ・ 医療機器及び介護福祉機器分野へ新規参入を目指す企業及び既に取組を進めている企業の取組フェーズに応じた講座の開催
333千円

重点プロジェクト

2 新たな成長プロジェクト

- “食”をテーマに、地域経済が成長、発展し、活力あふれるフードバレーとちぎを目指すため、食品関連産業とサービス産業との連携した取組や農産物を活用した加工食品の開発等を促進します。
- 少子高齢化の更なる進展や健康意識の高まり、技術の高度化等の中で、今後、成長が期待される産業分野の振興を推進します。
- 人口減少等に伴い地域内需要の減少が進むことから、地域外需要を取り込む、またはその可能性が高い中小企業への重点的な支援を強化することにより、地域経済に新たな付加価値を生み出す地域中核企業の成長を促進します。

成果指標

食料品製造業の製造品出荷額等	
H25年 5,159億円	H32年 5,700億円

ロボット関連産業の製造品出荷額等	
H25年 21億円	H32年 84億円

県が支援する地域中核企業の付加価値額の伸び率
H32年 20%増

具体的施策とH28の主要な取組

1 “フードバレーとちぎ”の新展開

- 地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成 15,994千円
- フードバレーとちぎ農商工ファンドを活用した、中小企業者等と農林漁業者との連携した取組み等の支援 —
- 新たなヒット商品の創出促進のための、消費者モニターインタビューを取り入れた「売れる」商品づくり、販路開拓等の支援 11,580千円
- 実用化・波及効果が期待できるテーマに係る県内企業と産業技術センターの共同研究の実施 800千円

2 ヘルスケア等の新たな成長産業の振興

- ◎ 企業・団体等がネットワークを形成し、新たなビジネスモデルの調査研究、事業展開等を推進していくための「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の設置・運営 2,569千円
- ◎ 企業・団体等がネットワークを形成し、情報交換やロボット化による成長に向けた調査・研究、事業展開等を推進していくための「とちぎロボットフォーラム」の設置・運営 1,515千円

3 ニッチトップ等の地域中核企業の育成

- ◎ 地域中核企業の認定と、「地域中核企業支援タスクフォース」による総合的かつ専門的な支援の実施 7,821千円
- 都市圏のプロフェッショナル人材を県内中小企業が活用するための「栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営 55,768千円

重点プロジェクト

3 グローバル展開プロジェクト

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化が進む中、ジェトロの持つ専門知識、ノウハウ及び海外ネットワークを活用し県内企業や団体等が新興国や欧米諸国などの海外の成長市場に進出できるよう支援していきます。
- 本県への外資系企業誘致を推進するため、本県の投資環境の魅力を発信するとともに、本県に進出する企業をきめ細かに支援します。
- 県内企業等の海外展開を支える人材を育成するため、関係機関と連携して技術者等の育成強化を図ります。また、外国人材等の雇用を促進し、県内中小企業等の海外展開・競争力強化を支援します。

成果指標

海外取引(輸出または輸入)を行う
県内企業数

H26年度 224社	➔	H32年度 275社
---------------	---	---------------

具体的施策とH28の主要な取組

1 海外進出・販路開拓の支援

- ・ ジェトロ栃木貿易情報センターを活用した貿易投資相談、海外経済情報セミナー、海外見本市等への出展支援等の実施
11,330千円
- ・ 海外で開催される商談会や見本市への出展支援
THAIFEX2016、FOOD EXPO 2016、International Wine & Spirits Fair 2016
2,210千円
- ◎ ベトナムにおける、北関東三県の観光PRを兼ねたアンテナショップの設置
39,933千円

2 外資系企業の誘致・定着促進

- 在京の外資系企業や駐日大使館等に対する本県投資環境のPRの実施
- 外資系企業の誘致のための、産業団地パンフレット(英語版)の作成
516千円
- ※ 上記の他、「4 企業誘致プロジェクト」の各種施策を実施

3 海外展開を担う人材の育成・確保

- 海外展開を目指す企業等の人材確保の支援を行うため、外国人留学生に係るインターンシップ研修を受け入れた企業への助成
- 外国人留学生のための県内企業バスツアー、合同企業説明会等の実施

3,883千円

重点プロジェクト

4 企業誘致プロジェクト

- 東京圏に近接し、東北縦貫自動車道と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)との接続により、更なる充実が図られた高速交通ネットワークや、地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、本県の優れた立地環境を生かし、企業の本社・研究開発機能、工場等の誘致を推進します。
- 既立地企業の操業の円滑化や設備投資を支援し、その定着を促進します。
- 市町等と連携を図りながら、企業にとって魅力ある産業団地を提供するとともに、物流を含めた立地環境の向上を図ります。

成果指標

企業立地件数

(製造業等の工場又は研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)したもの)

170件
H22～H26年の累計

180件
H28～H32年の累計

具体的施策とH28の主要な取組

1 新たな企業の立地促進 (本社・研究開発機能、工場等の誘致)

- ◎ 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成 10,000千円
- 本県産業団地等への企業立地促進のための助成(補助対象となる土地に、製造業の場合1,000㎡以上、物流業の場合1ha以上の土地を追加。補助対象業種にデータセンターを追加) 600,000千円
- 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致の取組 13,346千円
 - ・ 「とちぎ企業立地・魅力発信セミナー」等、知事のトップセールスや立地に係る講演会等の開催 1,626千円
 - ・ PR用パンフレットの作成、企業訪問、現地案内等の実施 2,445千円

2 既立地企業の定着促進

- 本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成(対象業種に物流業を追加、補助対象に大規模生産設備投資を追加 等) 600,000千円
 - ・ 企業誘致推進員の設置及び訪問活動の実施、本県立地企業と知事との意見交換の実施 2,577千円
 - ・ 栃木県工業団地管理連絡協議会の研修会等活動の支援 1,000千円

3 物流を含めた立地環境の向上

- ・ 工場立地の適正化、工業用地造成候補地の事業採算性の検討等の実施 76千円
※ 実施主体(県企業局、県土地開発公社)により、足利市、野木町で産業団地の整備に着手
- ◎ 本県における国際物流の効率化を検討するための会議の開催 22千円

重点プロジェクト

5 観光立県とちぎプロジェクト

- 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、多様な旅行ニーズに対応した本県観光の魅力づくりに取り組むとともに、国内外に向けて集中的なプロモーション等を展開するなど、戦略的な観光誘客に取り組みます。
- オール栃木体制による「おもてなし運動」の展開や外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、地域が主体となった観光地づくりを推進するなど、観光による魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくりを進め、本県観光産業の更なる発展を図ります。
- これらの取組については、県内の市町、観光協会、その他の観光関係団体はもとより、茨城県、群馬県をはじめ近隣都県との広域連携を図りながら進めていきます。

成果指標

観光客入込数

H26年 8,712万人 ➡ H32年 9,700万人

観光客宿泊数

H26年 788万人 ➡ H32年 880万人

外国人宿泊数

H26年 14.6万人 ➡ H32年 30.0万人

観光消費額

H26年 4,684億円 ➡ H32年 5,240億円

具体的施策とH28の主要な取組

1 国内誘客

- ・ 日光山開山1250年等の大型イベントやJR東日本の重点販売地域指定に伴う観光キャンペーンを効果的に組み合わせた大型観光キャンペーンの展開 79,781千円

- ◎ 平成30年春のデスティネーションキャンペーンの開催準備 84,288千円(9月補正)

- ◎ 国内外に対し北関東三県が一体となって行う広域的な観光ルートの提案、ツアー造成支援等の展開 44,000千円

- ◎ とちぎの「食・食文化」にまつわる観光需要調査等の実施、ニーズに基づいた魅力の磨き上げと観光プロモーションの実施 75,807千円

2 海外誘客

- ・ 海外に向けたウェブサイトによる情報発信や東アジア・東南アジアに対する観光誘客プロモーション 42,302千円

- ◎ HP「とちぎ旅ネット」へのフランス語ページの追加、多言語SNSの発信など、海外への情報発信の強化 4,118千円

3 観光で魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくり

- ◎ 地域における観光地づくりの推進主体となる県域版DMO及び地域版DMO形成の支援 21,117千円

- ◎ オールとちぎによる「おもてなし」の向上に向けた県民運動の検討 2,747千円

- ・ 国内外からの観光客の受入環境整備に対する助成 7,000千円

- ・ 外国人旅行者への販売促進のため、買い物・飲食環境の向上を図るセミナー開催及び商工団体の実施する販売促進事業への助成 6,146千円

- 県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模企業は、地域の経済・雇用を支える存在として重要な役割を果たしていることから、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を踏まえ、その成長及び持続的な発展を図るため、企業の成長段階に応じた支援を行います。
- 人口減少・少子高齢化等により社会構造が大きく変化する中で、新商品の開発など創意ある新たな事業活動に取り組む経営革新や、サービス産業の生産性向上、ネットビジネスへの新規参入を含めた情報通信技術（ICT）の活用等を支援します。
- 地域資源を活用した新たな製品やサービス開発等を支援することにより、伝統工芸品の産地を始めとする県内各地の産業の振興を図ります。

成果指標

開業率

4.6%
H25年度



6.0%
H32年度

経営革新計画の承認件数

87件
H22～26年度の累計



250件
H28～32年度の累計

具体的施策とH28の主要な取組

1 創業や持続的発展に向けた支援

- ◎ 県や、市町、商工団体、金融機関等の支援機関がそれぞれの役割を発揮し、連携しながら効果的に企業を支援していくための全県的な体制である「とちぎ地域企業応援ネットワーク」の構築 586千円
 - ・ 商工会、商工会議所等が行う小規模企業の経営改善普及事業等の支援、経営指導員等の資質向上に資する各種研修の開催・参加の支援による、商工団体の支援体制の強化 1,583,920千円
- 創業希望者から創業初期段階の者までに対する各ステージに対応した創業支援 6,452千円
- 県制度融資における資金メニューの拡充（とちぎ創生融資＜金融機関提案型＞及び経営発達貸付の創設、創業支援資金の拡充（UIJターン創業者優遇制度の追加）） 68,470,854千円
- ものづくり技術強化補助金の新規枠として、小規模企業者を対象とする「小規模企業枠」の設定 56,000千円
 - ・ 中小企業等の経営資源の維持・発展を図るためのBCPの普及啓発 518千円

2 環境変化に対応した事業の新展開支援

- ・ 経営革新計画作成支援の環境整備、フォローアップの実施 1,449千円
- ◎ サービス産業の生産性向上等の取組促進のためのセミナー及び個別相談会の開催 1,128千円
- ・ 商業・サービス事業者等のネットビジネスでの販売促進の支援 190千円

3 地域資源を活用した産業の振興

- ・ 地域資源生産者とサービス提供者等が連携して行う取組に対する助成 12,500千円
- ・ 地域資源生産者とサービス提供者、各種コーディネーターが集まる「『とちぎならではの』ミーティング」の開催 3,256千円
- ◎ 益子焼等「とちぎの器」の販路開拓のためのニューヨークにおけるイベントの開催 20,072千円

2 産業人材の確保・育成

- 産業構造の変化や労働人口の減少等が進む中、本県経済をより一層活性化するために、貴重な経営資源である人材を確保・育成し、中小企業・小規模企業の経営力向上を支援するとともに、本県のもづくり産業等を支える技能者の裾野の拡大を図ります。
- 首都圏で就学している本県出身の学生等のUIJターン就職を積極的に促進するとともに、学生・求職者・企業・学校それぞれが求める情報の集約と発信等により、若者の県外流出の抑制や県内企業が求める人材の確保を図ります。
- 県内中小企業における女性の活躍や、仕事と家庭の両立ができる職場環境の構築、障害者や高齢者等の就労を支援します。

成果指標

15歳以上人口に占める就業者の割合

H26年 58.7% ➡ H32年 59.7%

とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

H26年度 637人 ➡ H32年度 760人

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の事業主講堂計画の策定中小企業数
60事業所(H28～32年度の累計)

具体的施策とH28の主要な取組

1 体系的な人材の育成

- ・ 若手社員等の職場定着の促進と、定着による企業の経営力向上を図るための、若手・中堅社員向け研修の開催
2,419千円
- ◎ 「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」に向け、実施計画の策定、選手育成のための助成及び大会周知のための広報啓発等の実施
27,536千円
- ・ 技能者の技能水準の向上を図るための、技能検定の実施
410千円
- ・ とちぎマイスター等による、小中学生や職業能力開発施設の訓練生、企業の在職者等への技能指導の実施
1,700千円

2 人材の確保と就労支援

- ◎ UIJターン就職の促進を図るため、ジョブモール東京サテライト「UIJターン就職サポートセンター」の開設
12,677千円
- 首都圏大学等との就職促進協定締結の拡充、締結校学内ガイダンスへの職員派遣や県内企業の情報提供等の実施
-
- ◎ 大学生等が県内製造業(大手企業は県内に本社機能を有する場合に限る。)に就職した場合、奨学金返還の一部を給付
55,340千円
- ◎ 県内の就職活動イベントや企業の選考情報等を一括で収集・管理できるスマートフォン向けアプリケーションの開発及び利用促進
16,237千円
- ・ 県内や首都圏等で就学する学生等を対象に、求人企業合同説明会やUIJターン就職支援合同面接会を開催
10,031千円

3 働きやすい環境づくり

- ◎ 県内中小企業に対し、女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画の策定及び社内における女性活躍推進体制の構築の支援
5,695千円
- 障害者の雇用促進のため、県内受入協力事業所における就業体験の場を提供する障害者就業体験事業等の実施
4,300千円
- ・ 若年者をはじめ中高年齢者や障害者等に対する総合的な就労支援施設「とちぎジョブモール」の運営
34,760千円